

## バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成18年度末のバランスシートは、31ページのとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

### バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
  - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
  - 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
  - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
  - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」 - 「負債」の金額
  - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

### バランスシートの概況

- ・資産は減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどにより1%減少し、2兆4,589億円となりました。
- ・負債は職員数の削減等に伴い退職給与引当金が減少したことにより、昨年度から微減の1兆2,807億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は2%減少したものの1兆1,782億円となり、引き続き資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

## 資産の状況

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
1 有形固定資産	22,580	22,260	320	0.99
2 投資等	1,696	1,734	38	1.02
3 流動資産	614	595	19	0.97
資産合計	24,890	24,589	301	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成18年度末の資産総額は2兆4,589億円で、平成17年度に比べて1%減少しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,260億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,734億円(構成比7.1%)、流動資産595億円(構成比2.4%)です。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が61.4%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が19.9%、県立高校・体育施設等の教育関係が9.3%です。

## 基金の状況 (億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
特定目的基金等	533	540	7	1.01
財政調整基金	88	88	0	1.00
減債基金	370	350	20	0.95
基金合計	991	978	13	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が540億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が438億円であり、合計で978億円となっています。

特定目的基金等が平成17年度に比べて1%増加していますが、これは県有施設整備基金等がその目的に従って取り崩された一方で、新たに障害者自立支援対策臨時特例基金が設置されたことによるものです。

減債基金については5%減少していますが、平成16年度の実質交付税の大幅削減(本県224億円)の影響などにより取り崩しを余儀なくされたことなどによるものです。

負債・正味資産の状況

負債・正味資産の状況 (億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
1 県債	11,014	11,016	2	1.00
うち財源措置のあるもの	6,582	6,412	170	0.97
うち財源措置のないもの	4,432	4,605	173	1.04
2 退職給与引当金	1,821	1,791	30	0.98
負債合計	12,834	12,807	27	1.00
1 国庫支出金	6,311	6,202	109	0.98
2 一般財源等	5,745	5,580	165	0.97
正味資産合計	12,055	11,782	273	0.98
負債・正味資産合計	24,890	24,589	301	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆2,807億円で、このうち県債残高は1兆1,016億円、退職給与引当金は1,791億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,412億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,605億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成17年度末に比べて2%減少の1兆1,782億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は1兆8,194億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆4,589億円)が負債の額(1兆2,807億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシート (億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A	
借方 資産	1 有形固定資産	22,580	22,260	320	0.99
	2 投資等	1,696	1,734	38	1.02
	3 流動資産	614	595	19	0.97
	資産合計	24,890	24,589	301	0.99
貸方 負債	1 県債	4,432	4,605	173	1.04
	2 退職給与引当金	1,821	1,791	30	0.98
	負債計	6,253	6,395	142	1.02
正味資産	18,637	18,194	443	0.98	
負債・正味資産合計	24,890	24,589	301	0.99	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。